

気候変動対策と教育

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) コンサルタント

フィリップ・ヴァウター

気候変動は、英語で「wicked problem（厄介な問題）」と呼ばれている。なぜなら問題の原因も解決策も多岐に渡るからだ。また、個々の対策だけでは問題全体の解決に至らない点もその特徴である。気候変動は、人類に複雑な課題を課している。エネルギー消費、交通、食料生産システム、土地利用、廃棄などの人間活動が気候変動を引き起している一方で、温室効果ガスの排出削減に向けた様々な対策もなされている。例えば、エネルギー利用の効率化や再生可能なエネルギー源への転換が促進されるとともに、森林破壊の緩和や湿地再生の取組も行われている。市民や政策決定者は、単純な解決策を好む傾向にあるが、気候変動に対してはあらゆる手段を講じる必要がある。

気候危機に対する様々な解決策には一つの共通点がある。それは世界の人々のアクションが必要であるということだ。過去30年以上に渡り、気候変動の現象を理解するための努力が重ねられ、地球システムや人間が地球に与える影響などについて膨大な知識を得ることができた。そのこと自体は大きな進歩である。しかし、詳細な観察やモデル構築の多くは分析的なもので、問題の緊急性を定義することには役立ったが、人々の行動変容にはつながらなかった。今、必要なのは問

題解決に向けた地球規模のアクションである。気候変動に関する知識を実行可能な解決策に転換するためには、何を知っているかではなく、どのような行動を起こすのかに焦点を当てた教育が必要である。

歴史的にみると、人類は直面する問題を解決するために学習し、適応するために能力を活用してきた。学習には、記憶して応用するための知識だけではなく、課題を克服するためのスキルや、実践する態度も含まれていたのである。しかし、産業革命初期の頃から教育のプロセスは大きく変化し始めた。学校教育システムが構築され、労働力として必要となる限定的な技術の獲得と知識の蓄積が重視されるようになった。産業システムによる化石燃料の排出が始まったまさにその頃から、実践する態度が学習成果から切り離され始めた。気候危機に対応し、我々の未来を守るためには、今こそ学習と実践の融合に向けた転換が必要である。

近年、学校教育の一部では気候変動に関する授業の中に温室効果ガス削減に向けた実践が組み込まれるようになったが、児童や学生のみならず、大人も企業における社員研修や、消費習慣および日常生活の見直しなどを通じて学び、行動しなければならない。また、都市や自治体は、市民向けの啓発キャンペーン等を通じ、どんな行動が気候変動の緩和あるいは適応に大きな効果があるかを伝える必要がある。あらゆる人々が、気候を守るために考えるだけでなく、行動することを学ぶことが、気候変動対策のための教育なのである。



フィリップ・ヴァウター

UNU-IASのコンサルタント。「イノベーションと教育」プログラムにおいて気候変動及び成人教育をテーマに、温室効果ガスの削減のために必要な人々の行動の変化や社会の仕組みについて研究している。